

補助事業計画書(2)-1乙

年 月 日

(和暦の場合、元号から記載して下さい)

名称 (商号等)	施設・店の 名称
-------------	-------------

1 申請者に関する事項

(営業許可の記載から転記)

(1) 整備予定施設・店の所在地 東京都 区・市・町・村

(該当を○印で囲む)

(2) 施設の種類 (宿泊施設 ・ 飲食店)

(該当を○印で囲む)

(3) 資本金の額・従業員の数 資本金の額 千円

従業員の数 人

(4) 事業規模 (大企業 ・ 個人経営又は中小企業)

(5) 株主構成

(飲食店であり、かつ中小企業の場合のみ記入)

名称(商号等)	事業規模	保有割合(%)
	大企業・個人又は中小企業※	%
	大企業・個人又は中小企業※	%
	大企業・個人又は中小企業※	%
	大企業・個人又は中小企業※	%

※ 株式の保有割合が高い順から、過半数を構成する株主が明らかになるまで記載して下さい
(記入しきれない場合などは、別紙を用いても構いません)

2 手続きに関する事項

(1) 申請内容のうち、技術的事項などに関する照会先の指定(指定する場合のみ)

ア) 申請者と指定する先との関係
イ) 相手先の名称(商号等)
ウ) 連絡先電話番号など (先方の担当者の所属・氏名など)
エ) 特記事項 (指定する先への照会事項等に制限を行う場合は、必ず記入)

(2) 都からの通知書類の送付先

本店所在地【原則】 本店所在地の郵便番号 (〒 _____)

それ以外の住所(所在地 〒 _____)
希望する理由: _____)

※希望があっても、都が必要と認める場合、本店所在地に書類を送付することがあります。

補助事業計画書(2)-2乙

3 営業許可に関する事項

(1) 営業許可の取得状況

(該当していることを確認し○印を記入)

旅館業法又は食品衛生法上の許可を継続して、取得している。

取得している「営業の種別」・「営業の種類」

営業

(2) 営業許可の期間

(和暦の場合、元号から記載・該当を○印で囲む)

年 月 日

から

・ 期間の定めなし

年 月 日

まで

補助事業完了予定年月よりも前に、期限が到来する場合、更新済の営業許可証(写し)を別途、都に提出する必要があります。

4 営業内容に関すること

(1) 申請者(会社・個人)が営む事業の全体について(概要)

※ 他の業種を営んでいる場合や整備予定場所以外に宿泊施設・飲食店を営む場合は、その内容・割合も記載

(2) 施設・店の概要

開業: 年 月 ・ 定休日 (なし ・ あり (_____ 曜日 ・ 祝日)

営業時間: (午前 ・ 午後) _____ 時 から (午前 ・ 午後) _____ 時 まで

最寄駅: _____ 線 _____ 駅 (徒歩 _____ 分 ・ その他 _____)

※ 開業からの経緯・主な提供サービスや力を入れていることについて記載

[_____]